

令和3年度当初予算案の概要

I 基本的な考え方

令和3年度当初予算の編成に当たっては、県民の命を守るため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を最優先に、引き続き、検査・医療提供体制の確保に万全の対応を図るとともに、喫緊の課題である雇用の維持や事業継続への支援など、県民の生業と暮らしをしっかりと下支えするための施策を講ずることとした。

また、コロナの先を見据えた地域経済の回復と発展に向けて、再び経済を力強く回すための各種施策や、人口減少克服をはじめとした「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に基づく取組について、デジタル化の推進など新たな技術や手法による事業展開を図ることで、現下の厳しい経済状況を乗り越え、各産業が更なる成長を遂げられるよう、総力を挙げて取り組むこととした。

以上の結果、年間総合予算として編成した令和3年度一般会計当初予算は、規模としては、7,186億円、令和2年度当初予算対比370億円、5.4パーセントの増となった。

なお、一体として編成した令和2年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースとしては、7,719億円余となり、令和2年度の「実行」予算ベース対比658億円余、9.3パーセントの増となった。

また、長引く感染症の影響により、県税収入等の減が見込まれる厳しい状況の中、これまでの財政健全化努力に加え、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の増額などにより、収支均衡を堅持するとともに、県債残高についても着実に縮減するなど、直面する課題に最大限対応しつつ、持続可能な財政運営の継続と強靱で安定的な財政基盤の確立に向けて取り組んだところである。

II 予算規模

- 新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増により、予算規模、一般歳出とも前年度を上回り、3年連続のプラス予算となった。
- また、国の経済対策に呼応しながら一体編成した令和2年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースでも、前年度を上回る規模となった。

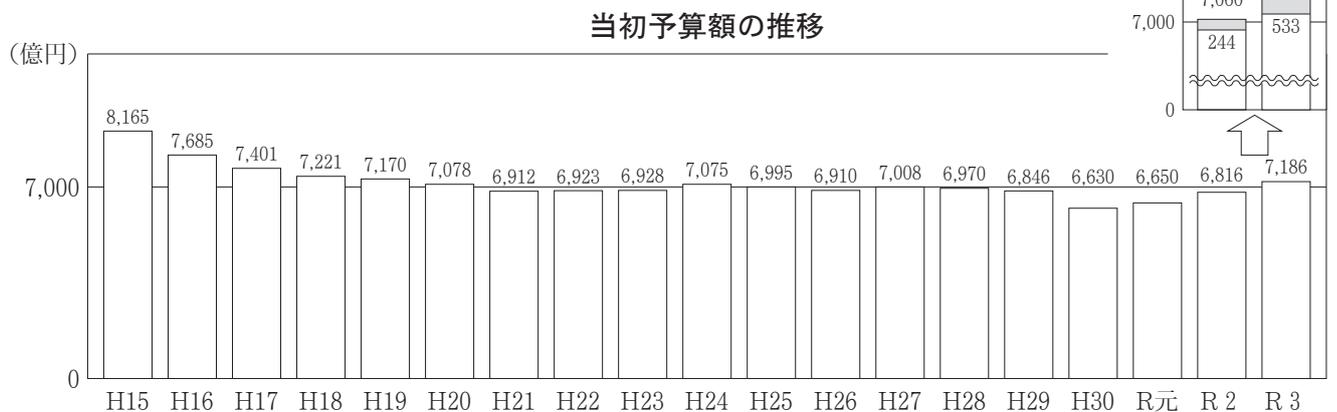
1 一般会計 7,186億円 (2年度当初比 370億円、5.4%増)

令和2年度2月補正予算合算後の「実行」予算ベース

7,719億円余 (2年度比 658億円余、9.3%増)

※令和2年度2月補正予算の概要は12ページ〈参考3〉を参照

2月補正予算合算後の「実行」予算ベース



(単位：%)

区分 \ 年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
当初予算の伸び率	2.1	△1.1	△1.2	1.4	△0.5	△1.8	△3.2	0.3	2.5	5.4
地方財政計画	△0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	△1.0
国の予算	△2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3	3.8	1.2	3.8

(単位：%)

区分 \ 年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
一般歳出の伸び率	2.7	△1.3	△1.4	1.9	△0.4	△1.7	△3.4	0.8	3.0	6.8
地方財政計画	△0.6	△0.1	2.0	2.3	0.9	1.0	0.9	4.0	2.3	△0.6
国の予算	△4.2	4.2	4.6	1.6	0.8	0.9	0.9	5.2	2.5	5.4

※一般歳出 — 国：歳出総額－国債費－地方交付税交付金等
 — 地方：歳出総額－公債費－企業債償還費普通会計負担分－不交付団体水準超経費

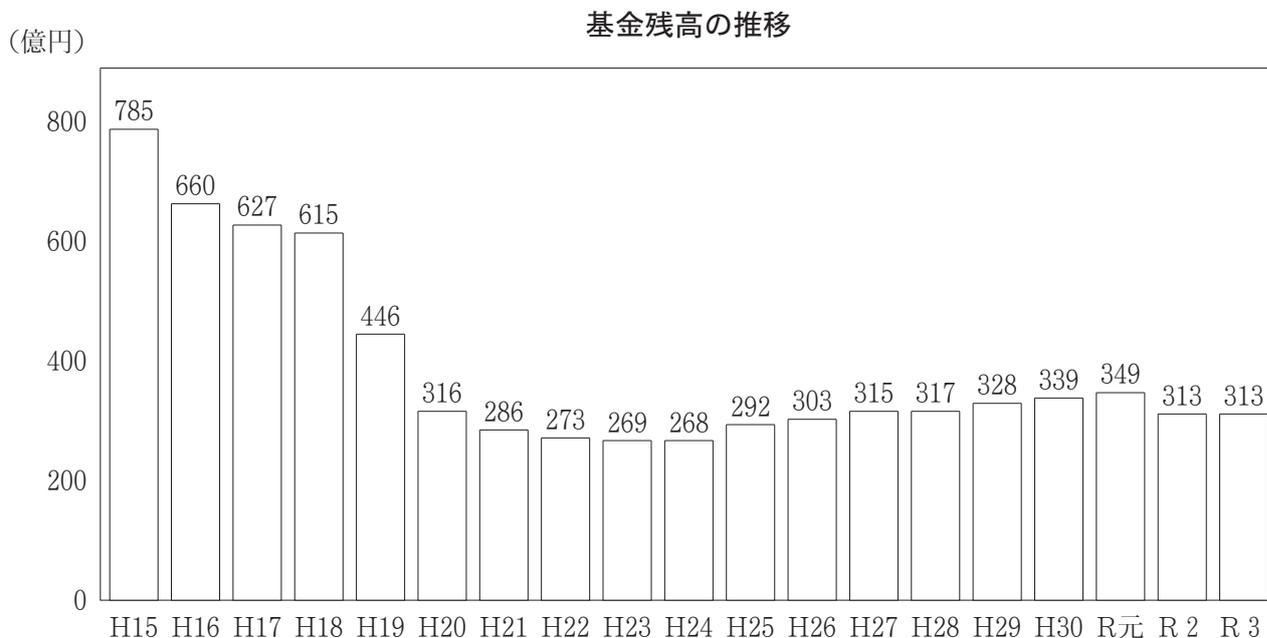
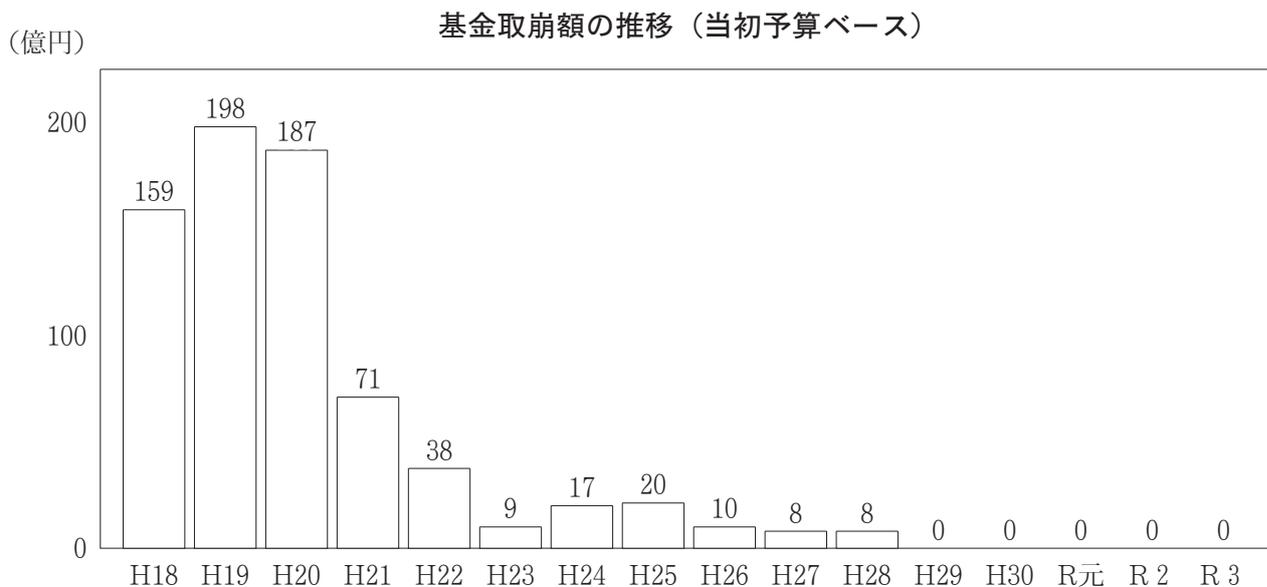
2 特別会計 3,164億7,170万6千円 (2年度当初比 △57億7,149万8千円、1.8%減)

3 企業会計 408億5,837万7千円 (2年度当初比 3,203万円、0.1%増)

Ⅲ 財政健全化に向けた取組

1 基金取崩額の圧縮による収支均衡の実現

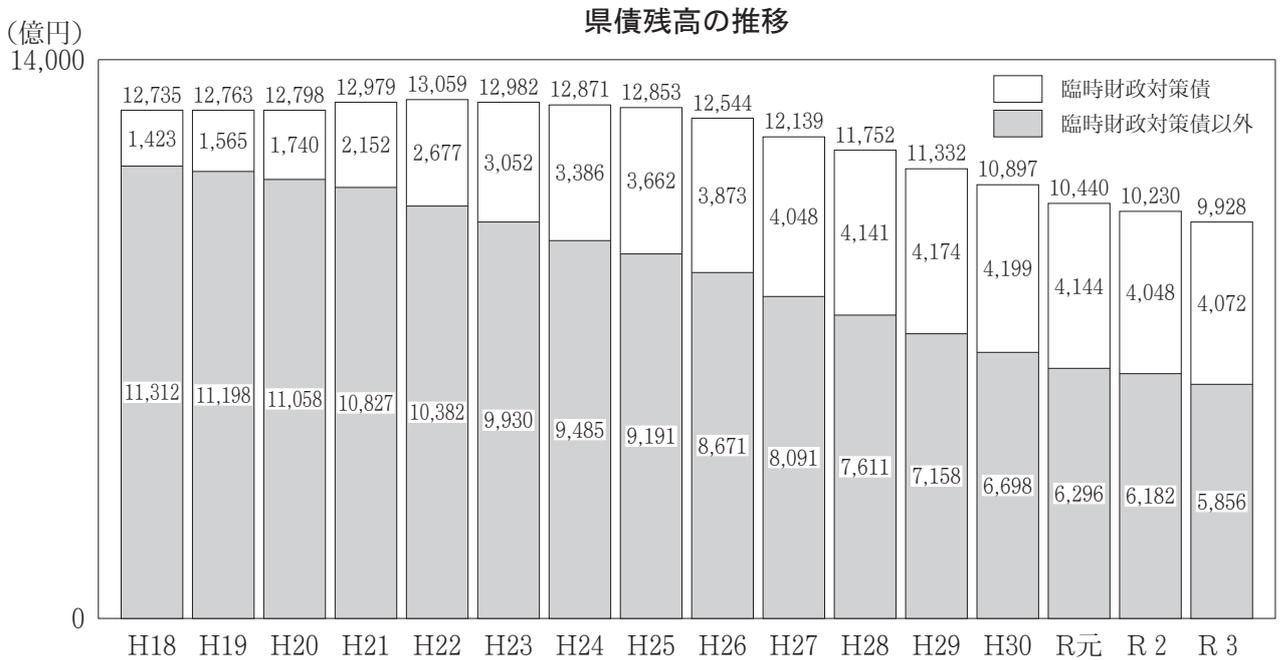
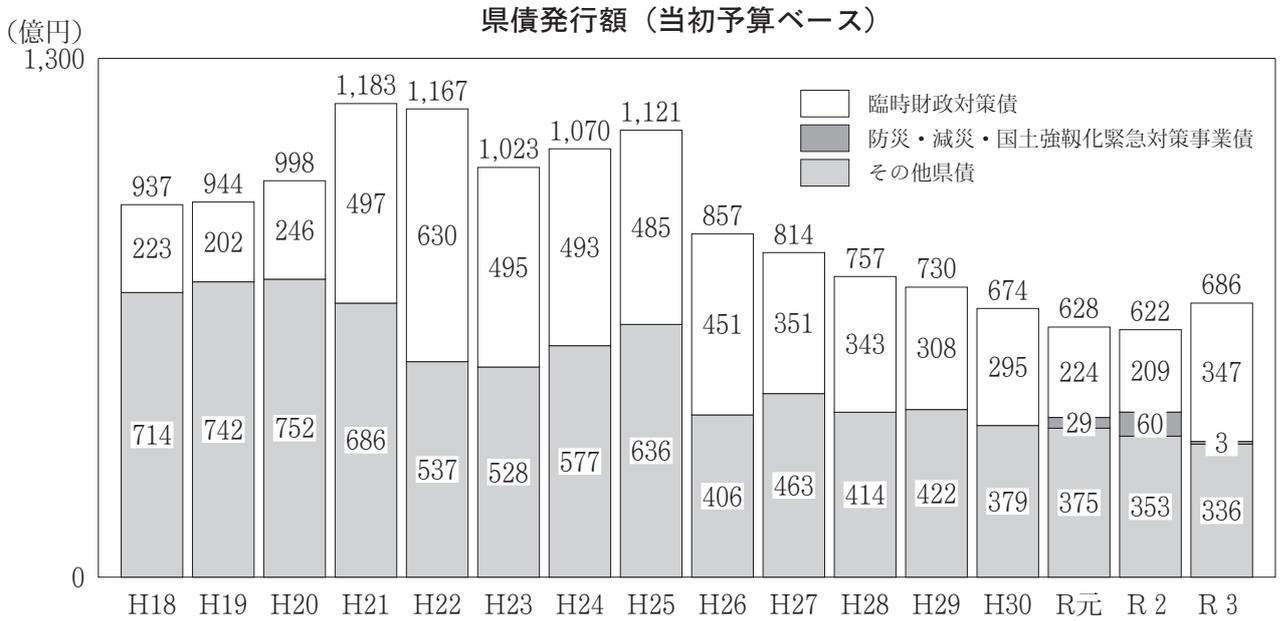
これまでの財政健全化努力に加え、地方財政対策における臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額が増額確保されたことなどにより、基金取崩額は5年連続でゼロとなり、収支均衡を維持した。



※令和2年度以降は令和3年度当初予算編成時点の見込額

2 県債残高の縮減

臨時財政対策債が増額となり、県債発行総額は前年度を上回ったが、県債残高は着実に縮減した。



※令和2年度以降は令和3年度当初予算編成時点の見込額

IV 歳 入

- **県税**については、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の悪化等により、法人県民税、法人事業税が前年度を下回ると見込まれるほか、個人県民税、地方消費税、軽油引取税、自動車税等がそれぞれ前年度を下回ると見込まれることから、全体として前年度を下回った。
また、**地方消費税清算金**についても、前年度を下回った。
- **地方譲与税**については、特別法人事業譲与税が譲与総額の減により減収が見込まれることから、前年度を下回った。
- **地方交付税**については、令和3年度地方財政対策において前年度を上回る地方交付税総額が確保され、また、地方の財源不足の拡大に伴い臨時財政対策債が大幅に増加したことから、地方交付税、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税ともに前年度を上回った。
- **県債**については、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債が減額となったものの、臨時財政対策債の増額により、県債発行総額は前年度を上回った。

1 県 税 1,390億4,415万2千円 (2年度当初比 △77億5,409万円、 5.3%減)

(単位：百万円、%)

区 分 \ 年 度	H27	H28	H29	H30	R元	R 2	R 3
県 税 合 計	134,396 (7.6)	138,686 (3.2)	139,931 (0.9)	145,031 (3.6)	141,551 (△2.4)	146,798 (3.7)	139,044 (△5.3)
法人関係税	23,564 (11.1)	25,950 (10.1)	26,864 (3.5)	28,098 (4.6)	26,675 (△5.1)	25,961 (△2.7)	22,139 (△14.7)
地方消費税	21,874 (36.7)	23,412 (7.0)	23,937 (2.2)	24,590 (2.7)	23,517 (△4.4)	30,668 (30.4)	30,039 (△2.1)
その他の税	88,958 (1.4)	89,324 (0.4)	89,130 (△0.2)	92,343 (3.6)	91,359 (△1.1)	90,169 (△1.3)	86,866 (△3.7)
核燃料物質等 取 扱 税	19,492 (7.6)	19,744 (1.3)	19,981 (1.2)	20,037 (0.3)	19,376 (△3.3)	19,242 (△0.7)	19,368 (0.7)
その他の税	69,466 (△0.2)	69,580 (0.2)	69,149 (△0.6)	72,306 (4.6)	71,983 (△0.4)	70,927 (△1.5)	67,498 (△4.8)

※ () は、対前年度の伸び率である。

2 地方消費税清算金 568億8,263万6千円 (2年度当初比 △34億 682万1千円、 5.7%減)

3 地方譲与税 169億1,725万9千円 (2年度当初比 △69億2,930万4千円、 29.1%減)

4 地方特例交付金 7億1,279万2千円 (2年度当初比 1億 622万5千円、 17.5%増)

5	地方交付税	2,150億3,000万円	(2年度当初比	10億8,600万円、	0.5%増)
	※普通交付税+臨時財政対策債				
		2,463億5,000万円	(2年度当初比	149億2,200万円、	6.4%増)
6	国庫支出金	1,205億3,090万5千円	(2年度当初比	128億4,238万5千円、	11.9%増)
7	県債	685億5,000万円	(2年度当初比	63億900万円、	10.1%増)

(単位：千円、%)

区分		年度	R 2	R 3	増減額	伸び率
県債総額			62,241,000	68,550,000	6,309,000	10.1
	臨時財政対策債		20,884,000	34,720,000	13,836,000	66.3
	臨時財政対策債以外		41,357,000	33,830,000	△7,527,000	△18.2
	公共事業関係費		21,227,000	21,294,000	67,000	0.3
	防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債		6,017,000	270,000	△5,747,000	△95.5
	その他		14,113,000	12,266,000	△1,847,000	△13.1

(単位：%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R 2	R 3
県債依存度		< 8.2 > 15.1	< 9.1 > 16.0	< 5.9 > 12.4	< 6.6 > 11.6	< 5.9 > 10.9	< 6.2 > 10.7	< 5.7 > 10.2	< 6.1 > 9.4	< 6.1 > 9.1	< 4.7 > 9.5
地方財政計画		13.6	13.6	12.7	11.1	10.3	10.6	10.6	10.5	10.2	12.5

※県債（地方債）依存度は、歳入総額に占める県債（地方債）収入の割合である。

※〈 〉は、県債から、地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債を除いたものの率である。

V 歳 出

1 投資的経費

- 公共事業関係費については、令和3年度の国の予算措置状況等を勘案しながら計上した結果、18.0%の減となったが、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく事業費等を含め一体編成した令和2年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースでは、2.3%の増となった。
- 普通建設事業費全体については、公共事業関係費の減額により、7.9%の減となったが、一体編成した令和2年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースでは、7.4%の増となった。
- 災害復旧事業費については、過年度分の災害復旧費の増額により、0.9%の増となった。

- (1) 公共事業関係費 584億3,042万2千円 (2年度当初比 △128億4,242万6千円、18.0%減)
- ① 一般公共事業費 536億4,643万6千円 (2年度当初比 △123億2,300万1千円、18.7%減)
- ② 国直轄事業負担金 47億8,398万6千円 (2年度当初比 △5億1,942万5千円、9.8%減)
- ※令和2年度2月補正予算合算後の「実行」予算ベースの公共事業関係費
931億2,253万1千円 (2年度比 21億1,647万6千円、2.3%増)
- (2) 普通建設事業費 1,097億8,713万円 (2年度当初比 △93億7,590万9千円、7.9%減)
- ※令和2年度2月補正予算合算後の「実行」予算ベースの普通建設事業費
1,538億9,696万3千円 (2年度比 105億5,456万7千円、7.4%増)
- (3) 災害復旧事業費 41億3,433万8千円 (2年度当初比 3,761万4千円、0.9%増)
- (4) 投資的経費合計 1,139億2,146万8千円 (2年度当初比 △93億3,829万5千円、7.6%減)

(単位：%)

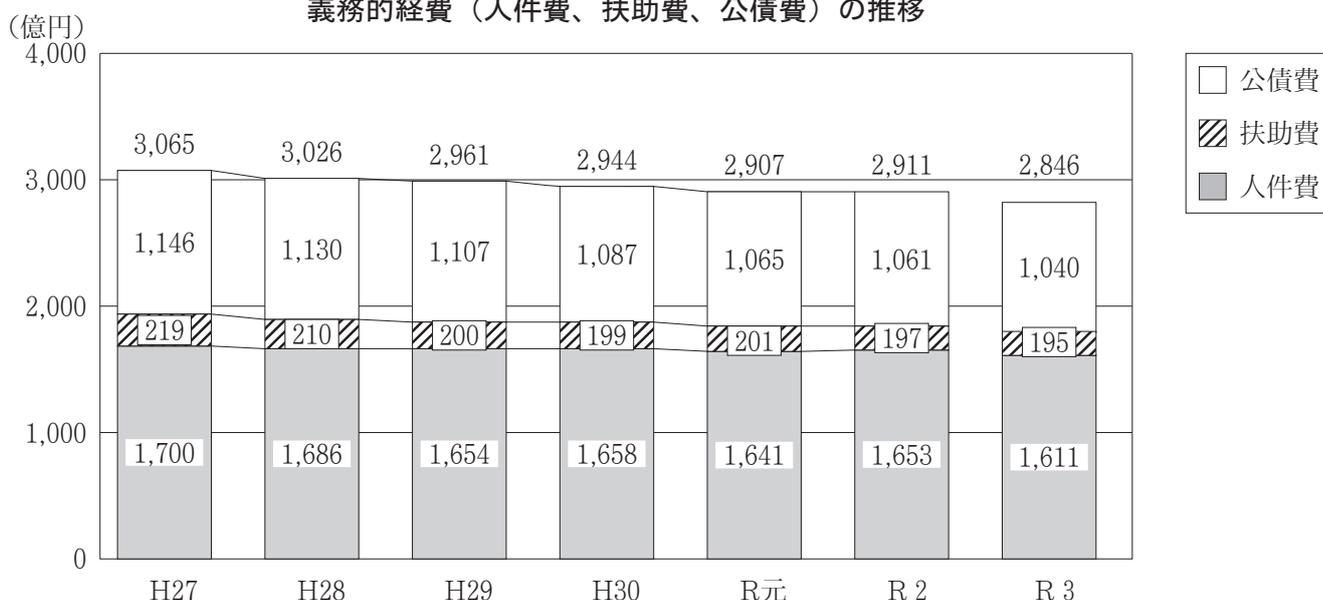
区 分 \ 年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R 2	R 3
普通建設事業費の伸び率	2.3	0.8	△5.0	2.7	△2.5	△2.0	△6.3	0.3	0.0	[7.4] △7.9
災害復旧事業費の伸び率	86.4	△45.1	9.9	△10.3	△6.3	5.1	△3.6	△1.9	△0.5	0.9
投資的経費全体の伸び率	5.0	△1.8	△4.5	2.2	△2.6	△1.8	△6.2	0.2	0.0	△7.6
地方財政計画	△3.6	2.1	△1.1	△0.0	1.9	1.4	2.3	12.0	△2.0	△6.5
投資的経費の構成比	20.2	20.1	19.4	19.6	19.2	19.2	18.6	18.5	18.1	15.9
地方財政計画	13.3	13.6	13.2	12.9	13.1	13.1	13.4	14.5	14.1	13.3

※「普通建設事業費の伸び率」の上段 [] は、令和2年度2月補正予算合算後の「実行」予算ベースである。

2 その他の経費（投資的経費以外の経費）

- 義務的経費のうち、
人件費については、退職者数の減による退職手当の減額とともに、職員数の減が見込まれること等により、前年度を下回った。
公債費については、これまでの県債の新規発行の抑制等により、前年度を下回った。
- **一般行政経費**については、補助費等、貸付金及び物件費等について新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増額により、前年度を上回った。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の推移



(単位：%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
その他の経費の伸び率	義務的経費	△2.8	△2.2	△1.7	0.2	△1.3	△2.2	△0.6	△1.3	0.1	△2.3
	人件費	△2.3	△3.1	△3.0	△0.5	△0.8	△1.9	0.2	△1.0	0.7	△2.6
	扶助費	△16.3	△3.7	1.1	11.8	△4.2	△4.8	△0.3	0.9	△2.0	△0.9
	公債費	△0.8	△0.5	△0.2	△0.8	△1.4	△2.1	△1.8	△2.1	△0.4	△2.0
	その他	7.4	0.6	1.3	2.5	1.4	△1.3	△4.6	2.2	6.4	19.8
その他の経費の構成比	義務的経費	45.0	44.5	44.3	43.7	43.4	43.2	44.4	43.7	42.7	39.6
	人件費	25.7	25.2	24.7	24.2	24.2	24.1	25.0	24.7	24.2	22.4
	扶助費	2.9	2.8	2.9	3.1	3.0	2.9	3.0	3.0	2.9	2.7
	公債費	16.4	16.5	16.7	16.4	16.2	16.2	16.4	16.0	15.6	14.5
	地方財政計画	46.2	44.8	44.8	43.6	43.2	42.5	41.9	40.3	39.5	39.8
	その他	34.8	35.4	36.3	36.7	37.4	37.6	37.0	37.8	39.2	44.5

※地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費及び公債費の合計とした。

○その他の経費（その他）のうち主な経費（性質別）の状況

（単位：千円、％）

区 分	年 度	R 2	R 3	増 減 額	伸 び 率
補 助 費 等		178,971,044	196,606,250	17,635,206	9.9
うち 税 収 連 動 交 付 金		67,378,959	65,393,365	△1,985,594	△2.9
うち 社 会 保 障 関 係 費		76,824,781	78,140,889	1,316,108	1.7
積 立 金		6,325,880	6,310,705	△15,175	△0.2
貸 付 金		37,897,083	70,836,863	32,939,780	86.9
繰 出 金		10,082,653	9,589,640	△493,013	△4.9
そ の 他（物 件 費 な ど）		33,947,819	36,776,535	2,828,716	8.3
計		267,224,479	320,119,993	52,895,514	19.8

○社会保障施策に要する経費

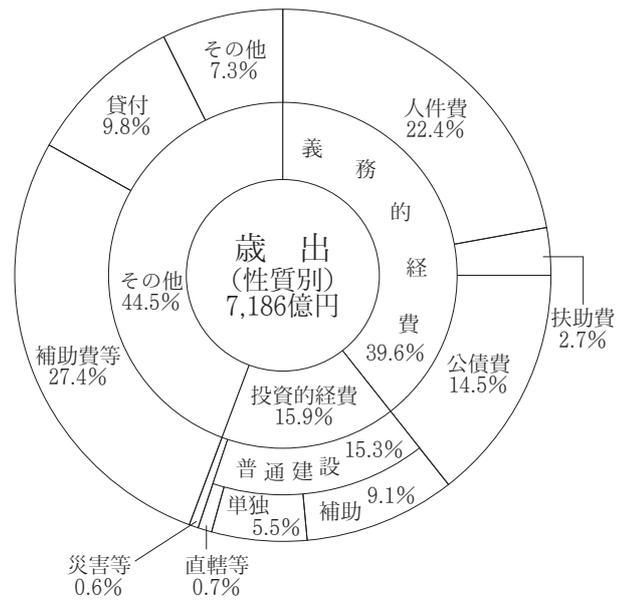
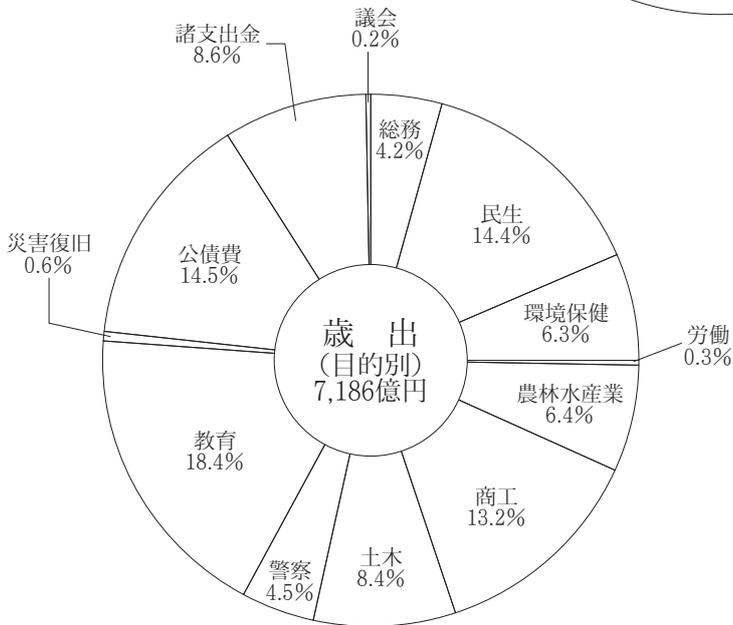
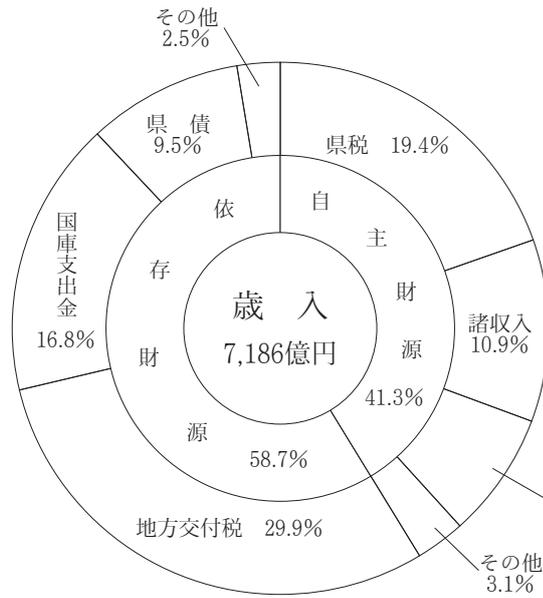
介護保険関係負担金・交付金	218億6,991万 6 千円
後期高齢者医療関係負担金	183億7,034万 2 千円
国民健康保険関係負担金・繰出金	131億 200万 5 千円
障害者自立支援関係負担金	101億3,148万円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	28億5,149万 5 千円
地域医療介護総合確保基金関係費（医療分）	61億1,102万 6 千円
地域医療介護総合確保基金関係費（介護分）	26億6,287万 4 千円
生活保護扶助費及び市交付金	77億8,466万 7 千円
医療費助成関係補助金	20億5,168万 5 千円
難病関係医療扶助費	17億4,338万 9 千円
小児慢性特定疾患扶助費	1 億6,038万 5 千円
児童手当等負担金	23億3,074万 1 千円
児童扶養手当給付費	12億4,526万 1 千円
児童入所施設等扶助費	23億4,153万 5 千円
教育・保育給付費負担金	116億2,060万円
子ども・子育て支援新制度関係費（上記以外）	21億4,187万 5 千円
高等教育無償化関係費	2 億2,733万 7 千円
計	1,067億4,661万 3 千円
	（一般財源 876億1,348万 7 千円）

※社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

※精神障害者措置入院及び通院医療扶助費、生活保護扶助費、難病関係医療扶助費、小児慢性特定疾患扶助費、児童扶養手当給付費及び児童入所施設等扶助費は扶助費の計に含まれるもの。

（参考）地方消費税及び地方消費税清算金（税込連動交付金差引後）	280億7,281万 6 千円
うち税率引上げ（5％→10％）による増収見込額	153億円程度

〈参考1〉 歳入・歳出の構成比



〈参考2〉 歳入・歳出の前年度比較

〈歳 入〉

(単位：千円、%)

	令和2年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
1 県税	146,798,242	21.5	139,044,152	19.4	△7,754,090	△5.3
2 地方消費税清算金	60,289,457	8.8	56,882,636	7.9	△3,406,821	△5.7
3 地方譲与税	23,846,563	3.5	16,917,259	2.4	△6,929,304	△29.1
4 地方特例交付金	606,567	0.1	712,792	0.1	106,225	17.5
5 地方交付税	213,944,000	31.4	215,030,000	29.9	1,086,000	0.5
6 交通安全対策特別交付金	342,429	0.1	341,126	0.0	△1,303	△0.4
7 分担金及び負担金	3,176,121	0.5	3,330,063	0.5	153,942	4.8
8 使用料及び手数料	8,057,909	1.2	7,822,700	1.1	△235,209	△2.9
9 国庫支出金	107,688,520	15.8	120,530,905	16.8	12,842,385	11.9
10 財産収入	911,022	0.1	907,459	0.1	△3,563	△0.4
11 寄附金	3,239	0.0	2,948	0.0	△291	△9.0
12 繰入金	8,198,195	1.2	9,946,243	1.4	1,748,048	21.3
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	45,496,735	6.7	78,581,716	10.9	33,084,981	72.7
15 県債	62,241,000	9.1	68,550,000	9.5	6,309,000	10.1
歳 入 合 計	681,600,000	100.0	718,600,000	100.0	37,000,000	5.4

〈歳 出〉 (性質別)

(単位：千円、%)

	令和2年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
義務的経費	291,115,758	42.7	284,558,539	39.6	△6,557,219	△2.3
人件費	165,340,991	24.2	161,032,954	22.4	△4,308,037	△2.6
退職手当	15,905,486	2.3	15,315,834	2.1	△589,652	△3.7
その他	149,435,505	21.9	145,717,120	20.3	△3,718,385	△2.5
扶助費	19,692,971	2.9	19,524,992	2.7	△167,979	△0.9
公債費	106,081,796	15.6	104,000,593	14.5	△2,081,203	△2.0
投資的経費	123,259,763	18.1	113,921,468	15.9	△9,338,295	△7.6
普通建設事業費	119,163,039	17.5	109,787,130	15.3	△9,375,909	△7.9
補助	74,206,765	10.9	65,246,024	9.1	△8,960,741	△12.1
単独	39,366,583	5.8	39,446,429	5.5	79,846	0.2
その他	5,589,691	0.8	5,094,677	0.7	△495,014	△8.9
災害復旧事業費	4,096,724	0.6	4,134,338	0.6	37,614	0.9
その他	267,224,479	39.2	320,119,993	44.5	52,895,514	19.8
物件費	28,723,913	4.2	31,537,955	4.4	2,814,042	9.8
維持補修費	5,071,727	0.7	5,086,610	0.7	14,883	0.3
補助費等	178,971,044	26.3	196,606,250	27.4	17,635,206	9.9
積立金	6,325,880	0.9	6,310,705	0.9	△15,175	△0.2
投資及び出資金	2,179	0.0	1,970	0.0	△209	△9.6
貸付金	37,897,083	5.6	70,836,863	9.8	32,939,780	86.9
繰出金	10,082,653	1.5	9,589,640	1.3	△493,013	△4.9
予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	681,600,000	100.0	718,600,000	100.0	37,000,000	5.4

〈参考3〉 令和2年度2月補正予算の概要

総 額	57,060百万円
◇歳出計上分	53,395百万円（一般会計53,315百万円、特別会計33百万円、 企業会計 47百万円）
◇債務負担行為設定額	3,665百万円

1 一般公共事業費 33,484百万円（債務負担行為設定額 3,665百万円）

- 農林水産部（治山・農村整備・漁港等） 7,726百万円（債務負担行為設定額 2,814百万円）
- 県土整備部（道路・河川・港湾等） 25,758百万円（債務負担行為設定額 851百万円）

2 国直轄事業負担金 1,208百万円

- 農林水産部（農村整備） 118百万円
- 県土整備部（道路・河川・港湾） 1,090百万円

3 新型コロナウイルス感染症対策関連経費 15,234百万円

- 地域公共交通維持・強化特別対策事業費 768百万円
- 生活福祉資金貸付費補助 1,400百万円
- 児童養護施設等環境改善事業費 187百万円
- 新型コロナウイルス感染症対応中小企業者経営再建利子補給基金積立金 911百万円
- 中小企業等事業再構築促進事業費補助 200百万円
- 新事業展開等促進事業費補助 208百万円
- ECサイトを活用した「メイドインあおもり」応援事業費 180百万円
- 観光安全安心強化事業費 210百万円
- 国内旅行需要創出対策事業費 2,013百万円
- 産業教育設備整備事業費 2,649百万円
- 県立学校空調設備整備事業費 3,317百万円 ほか

4 国庫補助事業費等 3,469百万円

- 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費補助 1,269百万円
- 担い手確保・経営強化支援事業費 384百万円
- 合板・製材・集成材国際競争力強化対策事業費 149百万円
- 実習船青森丸代船建造事業費 843百万円
- 県立学校大規模改修費 378百万円 ほか